



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,579	30.8	221	9.6	219	4.1	123	△6.9
27年12月期第1四半期	6,557	12.5	201	—	210	—	132	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 25百万円 (△83.6%) 27年12月期第1四半期 154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	15.75	15.13
27年12月期第1四半期	17.81	16.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	20,556	6,081	29.5	772.96
27年12月期	19,802	6,174	31.1	784.46

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,070百万円 27年12月期 6,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	10.2	350	42.6	375	42.7	233	46.0	29.68
通期	32,000	7.7	956	35.0	1,000	32.4	636	33.1	81.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	7,864,000 株	27年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	10,875 株	27年12月期	10,875 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	7,853,125 株	27年12月期1Q	7,460,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期(コンドラチェフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代後半は、2010年前後を天井とする国際商品市況の30年サイクルの最初の10年(第Ⅰ期 大幅低下局面)から、次の10年(第Ⅱ期 横這い圏)への移行期にあります。原油(ガソリン)・原材料、食料品などの値下がり個人消費を押し上げ、また企業収益の拡大要因となっており、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えております。

そのような長期トレンドの中、ラックランドをとり囲く経済環境は街角景気判断DI、第3次産業活動指数の前年比、及び日本のマネタリー・ベース残高で概ね説明できると考えております。街角景気判断DIは2014年末を短期サイクルの底として2015年は上昇局面に入っており参りましたが、年後半より国内景気・株式市場の伸び悩みと中国不安の影響もあって短期的な伸び悩み低下局面に入りました。しかしながら、マネタリー・ベース残高は日銀の異次元の量的緩和策で前年比+30%程度の高水準において増加が続いており、また第3次産業活動指数は前年比でプラス圏を維持し上昇局面が続いておりました。当社を取り巻く環境としては日銀短観に表れている様に、製造業、非製造業ともに企業の設備投資意欲は依然と高く、当社グループとしては売上を拡大しやすい環境が続いておりました。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深堀りと利益基盤の構築」の実現に向け、元々の主たる領域である店舗施設において顧客数やメンテナンス店舗数を増大させることに加え、新たなる市場において業容を拡大し、それに伴う売上高の増大に向けて活動して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高85億7千9百万円、営業利益2億2千1百万円、経常利益2億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千3百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,652	2,722	2.7
フードシステム関連部門	3,647	5,541	51.9
保守メンテナンス部門	257	315	22.4
計	6,557	8,579	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は概ね堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移しておりました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供するとともに、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等も積極的に活動を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億2千2百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第1四半期においては2013年末より表れてきた消費者の嗜好の変化が継続して続いております。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において3%を超える伸びが続いております。そういった中、総店舗数においては前年同月比マイナス圏内に低下しているものの同業界における企業は環境変化に対応すべく、既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と、企業活動が活性化しております。

そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億4千1百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億1千5百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	3,872	5,304	37.0
商業施設の企画制作事業	499	991	98.7
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	397	208	△47.5
店舗メンテナンス事業	190	269	41.7
省エネ・CO2削減事業	103	52	△49.2
建築事業	1,494	1,752	17.3
計	6,557	8,579	30.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53億4百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第1四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億9千1百万円（前年同四半期比98.7%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行っておりますが、当第1四半期においては大型案件の竣工はございませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億8百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億6千9百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷は累計103,000本を超え認知度が高まっております。しかしながら出荷本数は前年同期四半期を下回りました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、1022台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5千2百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの新築および増改築の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。またこの分野が成長した事により、建物の躯体に関わる部分から建物に付随する設備関係、並びに建物内の店舗の制作に至るまでラックランドグループにおいて完全にトータルで取り組める様になって参りました。今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、さらに大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億5千2百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、205億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億5千3百万円の増加となりました。

流動資産は、146億7千万円と前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円の増加となりました。これは、平成28年第1四半期の引渡し好調による売上債権の増加が主な要因であります。

固定資産は、58億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、本社建物の増加にかかる内装工事及び本社建物の改装による建物及び建設仮勘定の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、127億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円の増加となりました。これは、運転資金確保のための短期借入金の実施、平成28年第1四半期以降引渡の大型受注案件に係る前受金の増加及び本社建物の改装による未払金の増加が主な要因であります。

固定負債は17億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円の減少となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振替及び保有株式の株価下落による繰延税金負債の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は144億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は60億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ9千2百万円の減少となりました。これは、当期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は29.5%と前連結会計年度末より1.6ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,591	4,213,024
受取手形及び売掛金	5,485,479	6,092,302
リース債権	2,609	6,832
商品	43,473	50,973
仕掛品	3,694,290	3,265,938
原材料及び貯蔵品	331,388	345,924
その他	722,693	699,066
貸倒引当金	△3,895	△4,009
流動資産合計	14,076,631	14,670,053
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,713	1,694,713
その他	1,406,815	1,675,476
減価償却累計額	△943,794	△959,840
その他（純額）	463,020	715,635
有形固定資産合計	2,157,734	2,410,349
無形固定資産		
のれん	509,902	502,380
その他	83,719	89,718
無形固定資産合計	593,621	592,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343,325	2,245,883
その他	649,521	655,906
貸倒引当金	△17,991	△17,989
投資その他の資産合計	2,974,855	2,883,800
固定資産合計	5,726,211	5,886,248
資産合計	19,802,842	20,556,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,448,174	8,514,073
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000
前受金	1,746,364	2,097,746
未払法人税等	190,023	117,747
賞与引当金	17,168	68,110
受注損失引当金	28,270	41,234
その他	620,119	680,456
流動負債合計	11,790,120	12,759,368
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	560,000	490,000
その他	428,311	374,958
固定負債合計	1,838,311	1,714,958
負債合計	13,628,432	14,474,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,028,836	2,028,836
利益剰余金	1,628,928	1,634,833
自己株式	△11,961	△11,961
株主資本合計	5,170,297	5,176,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,823	900,088
為替換算調整勘定	2,334	△6,129
その他の包括利益累計額合計	990,157	893,959
新株予約権	11,000	11,000
非支配株主持分	2,955	813
純資産合計	6,174,410	6,081,975
負債純資産合計	19,802,842	20,556,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,557,180	8,579,859
売上原価	5,909,544	7,732,013
売上総利益	647,635	847,845
販売費及び一般管理費	445,900	626,643
営業利益	201,734	221,202
営業外収益		
受取利息	1,941	2,163
受取配当金	581	104
持分法による投資利益	407	19
仕入割引	3,903	5,393
不動産賃貸料	2,124	2,010
その他	6,094	2,313
営業外収益合計	15,053	12,005
営業外費用		
支払利息	2,668	2,871
社債利息	—	974
不動産賃貸原価	969	1,043
業務委託費	360	—
為替差損	678	5,821
その他	1,524	3,297
営業外費用合計	6,199	14,009
経常利益	210,588	219,197
特別利益		
固定資産売却益	2	462
投資有価証券売却益	1,418	—
製品保証引当金戻入額	700	440
特別利益合計	2,120	902
特別損失		
固定資産売却損	38	47
固定資産除却損	735	20
特別損失合計	773	67
税金等調整前四半期純利益	211,935	220,032
法人税、住民税及び事業税	28,285	101,175
法人税等調整額	50,919	△2,762
法人税等合計	79,205	98,413
四半期純利益	132,730	121,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△130	△2,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,860	123,694

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	132,730	121,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,036	△87,734
為替換算調整勘定	△1,216	△8,530
その他の包括利益合計	21,820	△96,265
四半期包括利益	154,550	25,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,795	27,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△245	△2,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は、平成28年3月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議しておりましたが、平成28年4月4日に本新株予約権の発行内容が確定し、割当を行っております。発行内容は以下の通りであります。

- (1) 新株予約権の数 8,330個
- (2) 発行価額 新株予約権1個当たり2,856円
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権1個当たり当社普通株式100株
- (4) 行使価額 新株予約権1個当たり1,477円
- (5) 行使期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日
- (6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
 - ①新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - (a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または当期純利益が636百万円以上の場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。
 - (b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または当期純利益が710百万円以上の場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。
 - ②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
 - ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
- (9) 新株予約権の割当日 平成28年4月4日
- (10) 払込期日 平成28年4月4日
- (11) 申込期日 平成28年3月31日
- (12) 新株予約権の割当てを受ける者及び数 当社役職員及び子会社役職員 142名 8,330個